

第8期事業報告書

平成14年4月1日—平成15年3月31日

デジタルアーツ株式会社

証券コード 2326



Annual Business Report 2003



Digital Arts Inc.

Message

当社代表取締役社長 道具 登志夫より、株主の皆様へメッセージをお届けいたします。
～より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献していく～

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第8期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様のお陰を持ちまして、デジタルアーツ株式会社は2002年9月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に無事上場を果たすことができました。文字どおりパブリックカンパニーとして歩み始めたことをご報告申し上げるとともに、深く感謝いたします。

さて、今期経済環境は、世界的な株価低迷に加え、後半はイラク情勢等から経済情勢に不確実性が高まり、IT産業の成長も減速を余儀なくされました。こうした環境の中、株主の皆様をはじめとする多くの方々のご期待に沿えるよう、経営基盤を固める一方、さらなる成長へ向け売上の拡大を図ってまいりました。しかしながら、今期の業績については、売上高は前期比24.8%増の681,746千円となったものの、当初計画に対して未達という売上結果となったこと、事業の拡大に伴い人件費等の固定費が増加し、加えて株式公開関連費用を計上したことから、経常利益は前期比93.7%減の5,050千円、当期損失5,952千円となりました。

一方事業別の業績では、当社の事業の柱であるセキュリティ事業については、主力であるWebフィルタリングソフトの販売が、企業を対象としたビジネスマーケットで大きく販売数を伸ばすことができ、セキュリティ事業全体の売上高は、前期比35.6%増の552,816千円となりました。また、もうひとつの柱であるインフォメーション事業においても、企業向けに販売を行っている情報収集サービス「NET iScope」が、契約社数では前期から16社増加いたしました結果、売上高では前期比25.0%増の107,284千円となりました。

当社といたしましては、企業、教育機関、及び家庭におけるインターネットセキュリティの高まりの中、セキュリティ事業を中心に、「より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献」すべく、全社一丸となって日々邁進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

QUESTION

今後の事業を取り巻く環境について

ANSWER

国内でのインターネットの普及に関しては、企業におけるインフラの整備はもとより、地域及び教育現場での導入、またブロードバンド環境の家庭への浸透が加速しつつあります。そうした中で、セキュリティ事業に関する面では、教育機関と家庭において、インターネット上の閲覧に不適切なサイトへのアクセスが問題視されており、企業においては情報漏洩や内部告発、インターネットの匿名性がもたらすトラブルの増加により、当社ソリューションの必要性はこれまで以上に高まると考えています。

インフォメーション事業の面では、インターネットのメディア化が進行し、匿名で情報発信を行える特性が、企業に様々な形で影響を及ぼすようになったことから、リスクマネジメントに対する関心が高まり、さらに最近では企業の広告宣伝やIR活動等の効果測定や、マーケティングツールとして当社の「NET iScope」が注目されております。

このように、今後ますます当社事業は社会的に必要とされていくものと考えております。

QUESTION

第9期の課題

ANSWER

第9期における中心課題は下記の通りです。

●顧客ニーズを先読みし、市場をリードする開発体制

Webフィルタリングを含めたネットワークセキュリティ業界は、複雑・多様化する問題に対し、日々新しいソリューションが求められております。当社ではこれまで培ってきた技術、データベースに加え、純国産自社開発メーカーであることを最大限に生かし、日本で起こっている/起こり得る問題、お客様から寄せられるさまざまな課題をダイレクトに製品開発に生かしてゆき、常に「お客様が今必要としているソリューション」を提供できる開発体制の強化を推進します。

●販売力の強化

第8期で販売パートナーの拡大と整備を進め、Webフィルタリングソフトを市場に送り出す体制を固めてまいりました。第9期では、これらのパートナーとのリレーションシップをさらに強固にしていくとともに、サポート体制を充実させ、販売店がさらに販売しやすく、アフターケアからニーズのフィードバックまで無駄なく行えるようなシステムを強化してまいります。

●ブランドの強化

主要パソコンメーカーの新モデルに家庭向け「i-フィルター」の標準搭載を継続することで、「i-フィルター」ブランドの露出を高め、ブランドの底上げを図ります。また、CIの強化を推進し、一貫した「安心、安全、快適」イメージを保ちます。

QUESTION

次期の業績予想について

ANSWER

セキュリティ事業とインフォメーション事業を大きな柱とし、販売活動に邁進することで次期の業績見通しは、売上高950百万円（前期比 39.3%増）、経常利益201百万円、当期利益110百万円を計画しております。



代表取締役社長
道具 登志夫

Review of Operations

主力事業について、第8期の業績報告と次期取り組みについてお伝えします。

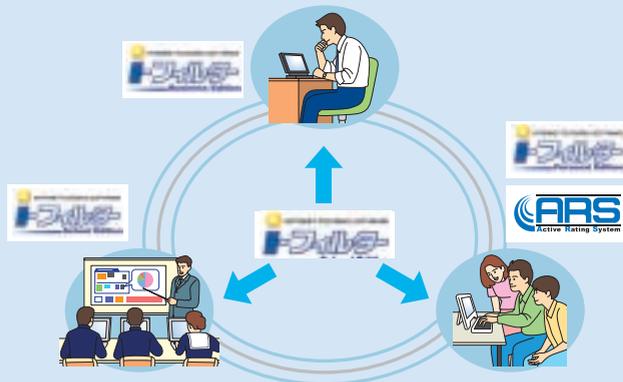
SECURITY BUSINESS

セキュリティ事業

■事業の主力である“Webフィルタリング”

インターネットの世界は、有益な情報の宝庫であると同時に、さまざまな危険性の潜む場所でもあります。家庭、学校、企業、それぞれの場所で、閲覧に不適切だと考えられるジャンルのサイトがあります。子供たちに見せたくないサイト、会社のサーバを経由してアクセスするには危険を伴うサイトなど、特定のカテゴリにかかるサイト閲覧を制限し、安心、安全、快適なインターネットの利用を促進するツール、それがWebフィルタリングソフト「i-フィルター」です。

当期におけるセキュリティ事業は、中心となるWebフィルタリングソフトの販売がビジネスマーケットで順調に推移し、Webフィルタリング全体で前期比53.0%増の471,602千円の売上を計上いたしました。各マーケット別の概況は次の通りです。



□スクूलマーケット

国内におけるインターネットの普及に関しては、企業同様、地域及び教育現場での導入も加速しつつあります。そうした中で、特に教育機関においては、インターネット上の問題あるサイト等にアクセスすることを防止する対策が必要視されております。

当期において、学校からの受注期にあたる第4四半期を中心に、スクूलマーケットにおけるIT関連のインフラ整備形態が、学校単位

での導入から地方自治体、図書館等を含めた地域単位での導入へ変化したこと、併せて地方自治体の財政難による予算減等の影響から、前期比1.8%増の209,108千円と、ほぼ前期並みでの推移となりました。

スクूलマーケットにおける次期取り組みは、学校のシステムの多様化に配慮し、フィルタリングメーカーならではのノウハウを結実したセキュリティ重視型サーバ「コミュニケーションサーバシステム」の本格的な販売を開始します。

□ビジネスマーケット

今やビジネスシーンにおいては必要不可欠となったインターネットですが、一方で企業内部からの情報漏洩や内部告発、インターネットの匿名性がもたらすトラブルの増加とそれに対する対策が重要視されるようになりました。こうした企業のインターネットの利用に関する意識の高まりを反映し、当期はWebフィルタリングソフトの導入が進んだことから、前期比296.7%増の229,369千円と好調に販売を拡大し、Webフィルタリングソフト売上高の48.6%を占めるまでに至りました。

ビジネスマーケットにおける次期取り組みについては、主力である「i-フィルター Business Edition」の適時バージョンアップによる競争力アップを遂行します。

□コンシューママーケット

国内におけるブロードバンド環境の家庭への浸透が加速しつつある中、教育機関と同様にWebサイトへのアクセスに関する意識は、より高まりつつあります。しかし一方でコンシューママーケットにおけるユーザーへの製品の提供形態が、これまでのパッケージ販売からインターネットを利用したダウンロード販売や、パソコンへのソフトバンドル等へ多様化しております。こうした形態の移行の中で、当期は当社において変化への対応期となったため、売上高では前期比26.4%減の33,124千円にとどまりました。

コンシューママーケットにおける次期取り組みとして、主要PCメーカーの家庭向けモデルに「i-フィルター」の標準搭載を完了することで、一般家庭のお客様により使いやすい環境を作ります。合わせて「Active Rating System」を中心としたインターネットサービスプロバイダ（ISP）とのアライアンスの実施により、新たなサービス面でも拡充を図ってまいります。

セキュリティ事業 業績推移



インフォメーション事業 業績推移



NET iScope

IR

(インバスター・リレーションズ)

MR

(マーケティング・リサーチ)

CS

(カスタマー・サクセス・ファンクション)

INFORMATION BUSINESS

インフォメーション事業

■企業へ情報提供を行う“インターネット・モニタリングサービス”

「NET iScope」は、フィルタリングソフト「i-フィルター」の検索技術、データベース収集ノウハウを生かし、膨大なインターネット上の情報から、依頼企業に関する情報を代行して収集するサービスです。本サービスを導入することで、企業はインターネット上に溢れる情報の中から、必要なものだけを効率よく管理できるようになります。

当期におけるインフォメーション事業については、企業向けに販売を行っている情報収集サービス「NET iScope」をこれまでのリスクマネジメントに留まらず、企業のIRやマーケティングなどにおける情報収集ツールとして販売展開してまいりました。当期においては景気低迷による企業内の投資予算削減等の影響を受けたものの、前期に比べ契約社数では16社増加し、売上高では前期比25.0%増の107,284千円となりました。

また、インフォメーション事業における次期取り組みとして、現在のインターネット・モニタリングサービス「NET iScope」は、リスクマネジメント、マーケティング、商品戦略、IRなど、さまざまな用途に有用な技術であり、今後もそれぞれの顧客企業のニーズに合った形でサービスを提供していくことで顧客満足度の向上、ひいては売上の拡大を目指します。

History & Topics

デジタルアーツのあゆみと第8期のハイライトをご報告いたします。

HISTORY

- 1995年 6月 / インターネット関連アプリケーションソフトの開発販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社（資本金1,000万円）を設立
- 1998年 8月 / 国産初のWebフィルタリングソフトを開発
- 2000年 1月 / 資本金を4,000万円に増資
1月 / 本社を現在の佐阿徳ビルに移転
3月 / 資本金を4億9,100万円に増資
5月 / インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始
- 2002年 9月 / 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場



TOPICS

- 2002年 4月 ● フィルタリングソフト付インターネット学習キット「Web英語スタディ」発売
5月 ● インターネットアクセス状況リサーチ「i-レポーター」サービス開始
6月 ● ナスダック・ジャパンと「NET iScope」販売支援提携において合意
6月 ● 「i-フィルター Personal Edition」をISP向けにアフィリエイト形式でダウンロード提供開始
9月 ● 「i-フィルター Business Edition Ver.4」発売
10月 ● 「i-フィルター Personal Edition」をNECなどの個人向けPCにバンドル
11月 ● 新方式「Active Rating System」を採用した次世代フィルタリングソフトを開発
12月 ● アットネットホームと提携し、「i-フィルター Active Edition」を@NetHome会員向けにトライアル提供開始
- 2003年 1月 ● 学校向けのセキュリティ重視型サーバ「コミュニケーションサーバシステム」開発
3月 ● 「i-フィルター Business Edition ICAP」発売





「i-フィルター Business Edition Ver.4」発売

2002/09

近年増えているインターネット掲示板、Webメールからの情報漏洩や、無防備な社員の書き込みによる企業の信用低下などのリスクに対する企業の危機感に比例して、私的閲覧を遮断するWebフィルタリングの需要は高まっています。デジタルアーツは国産自社開発の強みを生かし、日々寄せられてくるお客様のニーズに応えたビジネス向けに特化した「i-フィルター Business Edition Ver.4」をリリース。規制できるサイトのカテゴリと各種マネジメント機能を大幅に追加・強化しました。旧バージョンから好評であったユーザビリティ、GUIもより一層向上させ、管理者が従業員の業務環境に合わせて詳細で柔軟な設定を行える仕様になっており、他社製品との大きな差別化を図りました。



「i-フィルター Personal Edition」を NECなどの個人向けPCにバンドル

2002/10

NECの「LaVie」「VALUESTAR」等個人向けPCに、家庭向けフィルタリングソフト「i-フィルター Personal Edition」がバンドルされました。これらのバンドルモデルのPC購入時にはすでに「i-フィルター Personal Edition」がプリインストールされており、起動するだけで「i-フィルター」のフィルタリング機能が利用できるという手軽さで、一般家庭に向けたフィルタリングソフト普及を図りました。デジタルアーツでは出会い系サイトなどに絡む事件が多発している中、そのようなサイトアクセスを未然に防ぐことで、子どもたちにインターネットを安心して勧められる環境づくりを推進していきます。



新方式「Active Rating System」を採用した次世代フィルタリングソフトを開発

2002/11

家庭でのフィルタリングニーズの高まりに先駆けて、デジタルアーツではISPや組み込み等に適した新しいフィルタリング方式、「Active Rating System (ARS)」を開発いたしました。ARSは、保護者や子どもといった複数のユーザーに対して個別設定ができ、また全国的な大規模展開にも耐え得るシステムです。本方式に対応したフィルタリングソフト「i-フィルター Active Edition」では、家庭向けのフィルタリングサービス、とりわけISPからフィルタリングを提供した場合の大きな課題である、ユーザーの個別認識を可能にしています。ISPの付加価値としても魅力あるARSのフィルタリングは発表後から大きな反響があり、12月には早くも大手CATV系プロバイダでサービスインしており、今後が期待できるサービスです。



学校向けのセキュリティ重視型サーバ「コミュニケーションサーバシステム」開発

2003/01

「コミュニケーションサーバシステム」は、フィルタリングの専門集団であるデジタルアーツだからこそ開発できる、学校のためのセキュリティ重視型サーバです。インターネット上に氾濫する危険、不適切な情報を遮断するフィルタリングソフト「i-フィルター」、E-Mailのマナーを学習し、いじめや誹謗中傷を防止するためのメールフィルタリングソフト「m-フィルター2」その他、児童・生徒の発言をチェックできるさまざまなフィルタリングシステムを搭載。導入環境が学校であるという点にもこだわり、ユーザビリティにも力を入れています。これからの情報リテラシーを見据えた学校のためのグループウェアつき総合サーバです。

Financial Statements

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第7期 (平成14年3月31日現在)	第8期 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	764,664	888,867
現金及び預金	201,539	426,758
受取手形	84,515	5,795
売掛金	150,326	234,699
有価証券	197,234	-
商品	14,525	17,778
製品	8,945	12,200
原材料	36,000	121,405
前払費用	4,735	5,537
繰延税金資産	62,913	55,440
その他	3,928	9,251
固定資産	137,957	213,172
有形固定資産	31,058	34,624
建物	4,593	6,991
器具備品	26,465	27,633
無形固定資産	55,332	128,658
商標権	1,983	3,871
ソフトウェア	53,158	124,596
電話加入権	190	190
投資等	51,566	49,889
投資有価証券	1,474	1,474
長期前払費用	2,266	506
繰延税金資産	7,401	7,111
敷金保証金	40,424	40,796
資産合計	902,622	1,102,040
負債の部		
流動負債	70,616	126,946
買掛金	12,969	70,449
未払金	14,870	18,008
未払費用	13,390	16,496
未払法人税等	505	2,289
未払消費税等	12,368	-
前受金	1,050	3,297
預り金	3,512	1,505
賞与引当金	11,950	14,900
負債合計	70,616	126,946
資本の部		
資本金	491,000	-
法定準備金	451,000	-
資本準備金	451,000	-
欠損金	109,993	-
当期末処理損失	109,993	-
(うち当期利益)	(131,382)	-
資本合計	832,006	-
資本金	-	552,200
資本剰余金	-	538,840
資本準備金	-	538,840
利益剰余金	-	△115,946
当期末処理損失	-	115,946
(うち当期損失)	-	(5,952)
資本合計	-	975,093
負債・資本合計	902,622	1,102,040

■流動資産

流動資産は、前期末と比べ124,202千円(16.2%)増加し、888,867千円となりました。これは、主にMMFの払戻197,234千円、株式の発行による収入140,319千円などによるものです。

■固定資産

固定資産は、前期末と比べ75,215千円(54.5%)増加し、213,172千円となりました。これは、主に設備投資17,995千円、販売用ソフトウェア等への投資106,576千円などによるものです。

■流動負債

流動負債は、前期末と比べ56,330千円(79.8%)増加し、126,946千円となりました。これは、主に買掛金の増加57,480千円などによるものです。

■資本金

資本金は、前期末と比べ61,200千円(12.5%)増加し、552,200千円となりました。また資本準備金は、前期末と比べ87,840千円(19.5%)増加し、538,840千円となりました。これは、当社株式の上場による増資によるものです。

損益計算書

(単位：千円)

科目	第7期	第8期
	自平成13年4月1日から 至平成14年3月31日まで	自平成14年4月1日から 至平成15年3月31日まで
売上高	546,447	681,746
売上原価	159,712	243,329
売上総利益	386,735	438,416
販売費及び一般管理費	306,501	388,945
営業利益	80,234	49,470
営業外収益	529	1,526
受取利息	495	6
その他	34	1,520
営業外費用	-	45,947
新株発行費	-	8,720
株式公開費用	-	37,226
経常利益	80,764	5,050
特別損失	19,166	949
投資有価証券等評価損	17,997	-
固定資産除却損	1,168	949
税引前当期利益	61,597	4,100
法人税、住民税及び事業税	530	2,290
法人税等調整額	△70,314	7,762
当期利益又は当期損失(△)	131,382	△5,952
前期繰越損失	241,376	109,993
当期末処理損失	109,993	115,946

■売上高

売上高は、前期比135,298千円(24.8%)増加し、681,746千円となりました。

なお、売上高をセグメント(営業形態)別に見ると、全体の81.1%を占めるセキュリティ事業は、前期比35.6%増の552,816千円となり、順調に推移しております。また、全体の15.7%を占めるインフォメーション事業につきましても、前期比25.0%増の107,284千円となり堅調であります。

■売上原価及び売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比83,617千円(52.4%)増加し、243,329千円となりました。また売上総利益は、売上総利益率を前期比で6.5ポイント下げたものの51,682千円(13.4%)増加し、438,416千円となりました。

■営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が人員の増大などにより、前期比82,444千円(26.9%)増加したことにより、前期比30,763千円(38.3%)減少し、49,470千円となりました。

■経常利益

経常利益は、株式上場に伴う新株発行費8,720千円、株式公開費用37,226千円の発生により、前期比75,713千円(93.7%)減少し、5,050千円となりました。

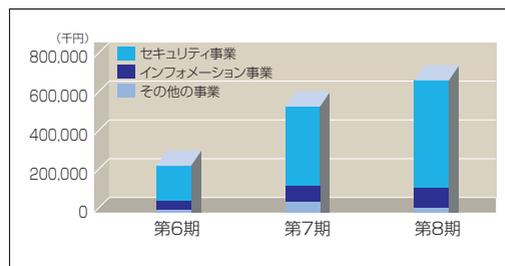
■当期損失

当期損失は、前期比137,334千円減少し、5,952千円となりました。

損失処理

(単位：円)

科目	第7期	第8期
	株主総会承認日 平成14年6月18日	株主総会承認日 平成15年6月25日
当期末処理損失	109,993,918	115,946,121
次期繰越損失	109,993,918	115,946,121



■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第7期	第8期
	自平成13年4月1日から 至平成14年3月31日まで	自平成14年4月1日から 至平成15年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期利益	61,597	4,100
2 減価償却費	28,757	47,603
3 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	3,410	2,950
4 受取利息	△33	△6
5 有価証券利息	△461	-
6 新株発行費	-	8,720
7 MMF評価損	3,472	-
8 投資有価証券評価損	14,525	-
9 固定資産除却損	1,168	949
10 売上債権の減少額又は増加額 (△)	△115,257	△5,652
11 たな卸資産の減少額又は増加額 (△)	△50,657	△91,914
12 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	5,764	57,480
13 未払金の増加額又は減少額 (△)	△2,371	△103
14 未払費用の増加額又は減少額 (△)	1,392	3,106
15 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	9,656	△12,368
16 敷金保証金の預入による支出	△25,553	△913
17 敷金保証金の戻りによる収入	6,001	541
18 その他資産の減少額又は増加額 (△)	△3,614	△6,124
19 その他負債の増加額又は減少額 (△)	1,195	240
小計	△61,007	8,609
20 利息及び配当金の受取額	495	6
21 法人税等の支払額	△84	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,596	8,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△220	-
2 定期預金の払戻による収入	700	-
3 有形固定資産の取得による支出	△9,194	△14,218
4 無形固定資産の取得による支出	△64,641	△106,226
5 MMFの払戻による収入	-	197,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,355	76,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	-	140,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	140,319
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△133,951	225,218
V 現金及び現金同等物の期首残高	536,198	201,539
VI 現金同等物からのMMF除外による減少額	△200,706	-
VII 現金及び現金同等物の期末残高	201,539	426,758

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費47,603千円の発生及び、仕入債務等の増加57,480千円の反面、たな卸資産の増加91,914千円等により、8,110千円（前期比68,706千円増）の収入となっております。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MMFの払戻により197,234千円の増、有形固定資産・無形固定資産の取得により120,445千円の減、差引76,789千円（前期比150,144千円増）の収入となっております。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、上場による新株発行により、140,319千円（前期比140,319千円増）の収入となっております。この結果、当期における現金及び現金同等物は、225,218千円増加し、426,758千円（前期比111.7%増）となりました。

Corporate Data

■会社概要 (平成15年3月31日現在)

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都港区北青山三丁目6番16号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売 各種ユーティリティソフトの企画・開発・販売 Webソリューションサービス
資本金	552,200,000円
従業員数	56名

■役員 (平成15年6月25日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	新井達雄
取締役	後藤茂
取締役	宮脇真樹
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

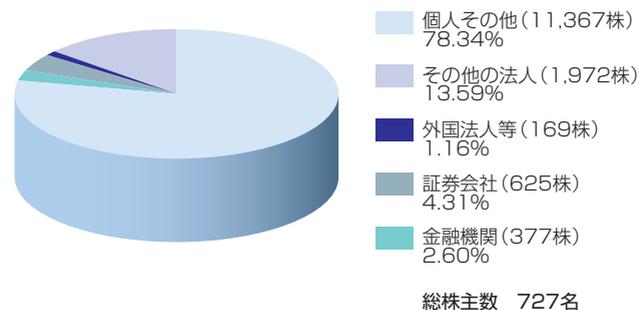
■株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	50,040株
発行済株式の総数	14,510株
株主数	727名

■大株主 (平成15年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具登志夫	6,770	46.66
株式会社ディジットブレン	700	4.83
大和証券エスエムビーシー株式会社	600	4.13
嬉野勝美	360	2.48
株式会社スピードグループ	250	1.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	250	1.72
福田正寿	210	1.45
伊藤忠商事株式会社	200	1.38
株式会社有線ブロードネットワークス	200	1.38
EMイッチイーエヌワイプライム シリーズジャパンエクイティファンド	169	1.16

■所有者別株式分布 (平成15年3月31日現在)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領	利益配当金 3月31日
株主確定日	中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
(電話問合せ 郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。



0120-87-2031



http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

デジタルアーツ株式会社

www.daj.co.jp

〒107-0061 東京都港区北青山 三丁目6番16号
TEL 03-5485-1340 FAX 03-5485-1341